

投稿FORUM

# 日本図書館協会の再生に向けて

葉袋秀樹

## はじめに

日本図書館協会の新執行部が誕生してから1年半が過ぎた。この1年半、竹内新理事長と横山新事務局長が協会の財政再建と組織改革のために尽力してこられたことに感謝したい。かなりの成果も上がっている。しかし、個人会員は減少しており、図書館職員の協会に対する信頼は回復していない。

## 日本図書館協会の運営に対する疑問

この1年半の協会の運営を振り返ったとき、次の二つの疑問が生ずる。

一つは、2001年1月に発表されたいわゆる21世紀検討会の報告書<sup>1)</sup>について、評議員会でも一般会員の間でもほとんど討論を行わなかったことである。筆者の知る評議員にはこの点を指摘する人が多い。そのため、日本図書館協会は、自らの本質的なあり方について検討することなく、具体的な改革策の検討に取り組んでいる。これは前執行部の責任であろう。本質的なあり方とは次の3点である。

- (1) 日本図書館協会が本当にすべての館種の図書館を網羅したナショナルセンターとなり得るのか、協会の事業の大部分が公立図書館に関するものではないか。ナショナルセンターになるためには、事業内容の大幅な変更が必要ではないか。
- (2) そもそも日本図書館協会はどの範囲の業務を行うべきなのか。手を広げ過ぎているのではな

いか。最も重要な事業(例えば、専門職制度)に集中し、その代わりに、その事業では必ず成果を上げるように取り組むべきではないか。

- (3) 21世紀検討会の報告書で協会に対する最大の期待とされている専門職制度の確立のために、協会は何をしてきたのか、なぜ成果が上がらなかったのか、その反省が必要ではないか。

第二に、従来、日本図書館協会に対して、専門職団体や職能団体というよりも、労働組合的ないし運動団体的であるという指摘があった。今回の都立図書館再編、ベストセラーの収集等をめぐる出版界との対立、地方自治体関係者との折衝等(いずれも公立図書館に関することである)を見ると、この点はほとんど変わっていないようである。専門職団体、職能団体として不可欠な理論的分析、歴史的経過の把握、関係情報・知識の提供、現実的・実践的な政策提言はいずれも不十分で、行政機関に対する昔ながらの反対運動、要求運動に終わっている。そのため、多くの点で後手に回り、問題を打開する展望が明らかにされていない。これは常務理事会、理事会の責任である。

## 役員会の現状と課題

これらの本質的な問題について、常務理事会と理事会はどう考えているのであろうか。これまではほとんど検討が行われていないようである。常務理事会と理事会は本質的な問題を避けて通っているのではないか。

筆者は昨年の選挙で久々に評議員に当選した。それまで12年間一会員として役員会での討論を見

守ってきたが、不思議に思えるほど、役員会の議論は低調であった。

評議員会の討論は、当時に比べてかなり活発になっているが、まだまだ十分ではない。さまざまな事業への取り組みを協会に要求する発言が目立つが、具体的な改革の提案は少ない。他方、常務理事会や理事会ではさまざまな新しい方針が検討されているが、会員増加や収入増加のための方策の提案が多い。

これらの提案については理論的裏付けや実現可能性が十分検討されているのだろうか。例えば、21世紀検討会の報告書で提案された「退会原因・理由の調査・分析」はまだ行われていない。「高収益事業」は本当に可能かどうか十分な検討が必要である。科学的な経営にはしっかりしたデータが必要であり、それには客観的な調査が必要である。

前回の選挙では、理事長と事務局長が交代したが、その割りに個人選出の理事、常務理事のメン

バーに変化がなかった。特に理事会のメンバーは固定化傾向が強い。理事のほとんどが公立図書館関係者であり、公立図書館職員である。これでは本質的な問題の検討は困難であろう。

10月以後の役員選挙で役員会を刷新し、図書館活動の歴史と現状を踏まえて、理論的・歴史的な分析をもとに、大所高所からの判断と実践的な政策提言を行える清新な理事会、常務理事会を選出する必要がある。これまでと同様のメンバーでは日本図書館協会の将来に展望を見いだすことは困難であろう。

注

1) 一般会員が見ることができるのは次の文献である。日本図書館協会21世紀初頭における日本図書館協会のあり方検討会「21世紀検討会の「報告書」の作成経過と概要について」『図書館雑誌』95(3), 2001.3, p.202-208.

(みない ひでき:

茨城県選出評議員, 筑波大学図書館情報学系)  
[NDC9:010.6 BSH:日本図書館協会]